

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.20
課名	税務課
グループ名	納税グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	特別収納対策事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)	①会計区分	一般会計		
②大項目	行財政改革	②財源区分	町単独		
③中項目	行財政改革の推進	③予算科目	款	2	項 2 目 2
④施策	受益者負担の適正化と健全な財政運営の推進	④予算事業名	特別収納対策事業費		
⑤施策コード	7.2.3.5	掲載ページ	113	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	地方税法、国税徴収法	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始 平成24 年 4 月から				

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
自主財源の安定確保及び納税秩序の維持のため	<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査の実施 ・催告書・差押予告書の発送の実施 ・預貯金や生命保険・不動産の差押の実施 ・納税相談の実施 ・滞納処分の執行停止の実施 ・徴収対策推進員による職員への指導・助言 ・町税等滞納整理員と連携し高額滞納者等の滞納処分の実施
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
高額滞納者・滞納法人及びその関係者や徴収困難な滞納者・滞納法人を対象とする。	収納率の向上と収入未済額の圧縮。効率的な徴収体制の構築。
対象数	令和6年度 191 単位 者

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

自主財源としての町税の重要性が高まるなか、地方の自立促進のためには、税収の確保と税負担の公平性が求められている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		特別収納対策事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報酬・期末勤勉手当(会計年度任用職員)	3,794	3,892	3,742	4,363	1,997
	需用費	0	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他	187	195	208	189	140
	直接事業費合計	3,981	4,087	3,950	4,552	2,137
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,981	4,087	3,950	4,552	2,137
	合計	3,981	4,087	3,950	4,552	2,137
(4)補助金名						
(5)人件費	投入職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	0.7
	年間人件費	11,442	11,313	11,282	11,658	5,622
(6)総事業費		15,423	15,400	15,232	16,210	7,759
	サービス量(人)	189	155	170	191	189
	サービス単価	81.6	99.4	89.6	84.9	41.1
(単位)		千円/対象1人当たり				

4 指標の検証				特別収納対策事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	差押件数	目標値	件	150	150	150
		実績値	件	108	142	
		達成率	%	72.0	94.7	
	滞納処分の執行停止件数	目標値	件	100	105	100
		実績値	件	104	57	
		達成率	%	104.0	54.3	
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	国保税収納率(現年度) (総振目標指標p95) R7年度目標値 96.5%	目標値	%	96.5	96.5	96.5
		実績値	%	96.8	96.7	
		達成率	%	100.3	100.2	
	町税の収納率(国保除く)※現年度課税 分(総振目標指標p114) R7年度目標値 99.1%	目標値	%	99.1	99.1	99.1
		実績値	%	99.1	99.2	
		達成率	%	100.0	100.1	
(3)その他指標に現れない成果						
令和6年度は、不動産及び動産の公売を実施した。全ての公売物件が売却され、1,806千円が滞納町税に充てられた。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
平成24年度に設置された特別収納対策室は、設置当初の計画のとおり閉室となり、徴収を担当する人員も縮小している。調査・処分に時間を要する困難な案件も依然として残っている。今後、現年課税分における収納率の維持または向上を図りながら、滞納繰越分を圧縮していくためには、人員増を検討する必要がある。併せて、徴収に関して高度なスキルを持つ職員を育成していく必要がある。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	適正な課税、公平な徴収をするためにも、今後も必要な事業である。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						